

議 事 録

1. 会議の名称 第2回 池田市幼児教育審議会
2. 開催日時 令和元年9月18日(水)
午後1時～午後2時15分
3. 開催場所 池田市役所 5階府大会議室
4. 出席者
《委員》9名 ※会長：◎ 副会長：○
◎青木委員、○藤原委員、東平委員、山際委員、
佐治委員、森上委員、佐々木委員、檜野委員、
岡田委員

《事務局》12名
亀井管理部長、西山教育部長、梶原管理部次長、
荒河教育部次長兼人権教育監兼学校教育推進課長、
塚原総務・学務課長、塩山保健給食課長、小林教育
政策課長、大谷教職員課長、大賀教育センター所長、
中山総務・学務課主幹、檜垣総務・学務課副主幹、
福川教育政策課指導員

《関係部局》2名
五十嵐子ども・若者政策課長、野村幼児保育課長
5. 議 題 (1) 市立幼稚園の幼稚園型認定こども園化について
6. 議事経過 別紙のとおり
7. 公開・非公開の別 公開
8. 傍聴者数 2名
9. 問合せ先 池田市教育委員会 管理部総務・学務課
(072) 752-1111 内線425・426
(072) 754-6291 (ダイヤルイン)
E-mail k-somu@city.ikeda.osaka.jp

第2回池田市幼児教育審議会 議事録

9月18日(水) 午後1時～午後2時15分

場 所 : 池田市役所 5階府大会議室

1. 開 会
2. 市立幼稚園の幼稚園型認定こども園化について
3. 次回開催日時について
4. 閉会

【会長】

第1回目の審議会では、公立幼稚園の幼稚園型認定こども園化について事務局より説明があり、いくつかご意見、ご質問をいただいたところでございます。

まず、前回の審議でご質問のありました3歳児で支給認定を受けていない方について、分かる範囲でお答えいただきたいと思います。

【事務局】

前回、ご質問がございました、資料3の令和元年度3歳児、103名の内訳についてお答えします。在宅児の数は、把握できていないのが現状ですが、公立幼稚園のプレ保育に約60名前後が通われているとのこと。また残りの40名ほどの中には、無認可施設に通われている方もおられますので、実際在宅のみの方は少ないと思われま。

【会長】

ありがとうございました。

ただいま事務局より回答がありましたが、ご意見、ご質問はございませんでしょうか。

【委員】

プレ保育に通われている60名の内訳について、分かればお願いします。

【事務局】

さくら32名、あおぞら13名、なかよし3名、ひかり15名ですが、若干重複しております。

【委員】

幼児教育・保育の無償化がまもなくスタートするわけですから、3歳児保育の需要は増すものと思いますが、どの程度3歳児保育のニーズが増えるものと考えておられますか。

また、私立は既に、3年保育をされているわけですが、どの程度、私立で増えたニーズが満たされるのか、そのあたりの目算はいかがでしょうか。

【事務局】

資料3の3歳児、その他の欄をご覧いただきたいと思います。

例年の傾向で行きますと、この3歳児のその他の人数の約7割程度が次の4歳児時点の公立幼稚園の園児数となるものでございます。例えば、平成30年度のその他人数は174名ですが、公立幼稚園の4歳児人数は113名ですので、約65%ということになります。幼児教育無償化によって、3歳児保育が一般化しますと、この4歳児からの入園が1年前倒しとなると思われるのですが、そうしますと、令和元年度では103名がその他ということですので、その約7割程度、約70名の3歳児保育としてのニーズが発生する可能性があるかと思えます。

続きまして、資料4の1号認定のところでは、下から2行目、私立の定員合計は1,399名でございます。一方、その同じ行の右から2つ目の入所合計では1,298名となっております。この差が101名でございます。これは3歳から5歳まで全員を合わせた人数ですので、先ほど申しました幼児教育無償化による3歳児のニーズ増、仮に70名としますと、これを全て受け入れることは難しいのではないかと思われます。

【会長】

資料3の表を斜めに見ると、今の数字になりますね。

【事務局】

表にもありますように、3歳児の保育園児が、平成30年は34.6%から今年度は45%に増えており、保育所のニーズが高まっていると思います。市民の方は幼稚園型よりも認定こども園を望む方多いのではないかと思います。

私立幼稚園としては、規模・立地で影響を受ける園もあるかもしれないという不安があります。私立は、経営面について考えないといけないので、均衡を図りながらということについて、具体的な見通しを聞かせていただければと思います。

【会長】

私立幼稚園との均衡を図りながらとはどういうことか、分かる範囲でお願いします。

【事務局】

こども園化に向けては、課題が多くあります。定員数や1号と2号の割合など、まだ事務局の中でも検討できていないので、具体的な数字は申し上げられません。現在の定員数も現状に見合っていないと考えております。こども園化するにあたって、クラス数、定員数などどうすれば均衡が図れるのか、今後、様々なご意見、考えを伺いながら、教育委員会で検討し、提示していきたいと考えています。

【会長】

今後話を進める中で、まとまった形で話をする時期が来ると思いますが、具体的に無償化のニーズの高まりがどれ位あるか、現場の先生どうでしょう。

【委員】

無償化については、昨年の方が問い合わせが多かったです。こちらも具体的にお話し出来ることがなかったのも、特に問題にはなりません。

【会長】

無償化がクローズアップされていますが、受け皿、質の問題など、何かありましたらお聞かせください。

【委員】

保育園関係の部署で、保育所、待機児童の問題について担当しています。

無償化になり、公立・私立幼稚園は10月が入園受付、保育所は12月が入所受付となっておりますので、今はなかなかはっきりした答えは出せませんが、昨年の段階で保育所のニーズが増えているのは事実でございます。

それに伴い、9月議会において、待機児童の緊急用保育ルームの補正予算を計上しております。内容としましては、共同利用施設をお借りし、改修して使用します。まだ委員会付託中で、本会議で議決されたならの話ではありますが、そういった対策を講じています。

どれだけニーズが増えるかは不透明ですが、3歳児に関しては、今回、この審議会で提案いただいている幼稚園型こども園で、3歳児2号認定の受け皿を増やしていただける事はありがたい話だと思います。

また、池田市では子ども条例の中で、幼保一体化を進め質の高い教育、保育の提供を謳っており、幼保一体化が市の方針となっております。今年4月からはなかよしとひかりが認定こども園になりましたが、教育委員会が、幼稚園型認定こども園を選択されたということは、今の施設のままするのがコスト面、期間等を考えれば一番スムーズに移行できると考えられたのだと思います。

【会長】

待機児童問題がありますが、幼稚園型認定こども園によって救われる子ども達もいます。他に質問ございますか。

【委員】

幼稚園型認定こども園は量的向上にあたって、待機児童の解消にもなると学術的にも実証されています。

ただ、幼稚園型認定こども園になると、文科省の問題、厚生労働省の問題、保育や福祉、教育とは違った問題もあると思います。危惧していることは、幼稚園教諭と保育士の職員間の接続についてです。それがうまく接続できれば、保育の向上にも繋がると思います。研修の問題、職員間の問題など今後の見通しを教えてください。

【会長】

研修の問題も含めて、保育の質的向上が重要です。教育委員会には幼児教育サポートチームがあります。その活動内容について教えてください。

【事務局】

昨年度より幼児教育サポートチームが立ち上がりました。公立、私立問わず、市内の就学前施設を訪問し、状況の把握に努めています。

研修については、保育所、公私立幼稚園問わず、講師を招き、学び、課題について協議しています。昨年度、今年度も大会議室で多数の先生に出席いただいています。詳しくはサポートチームの担当者から補足させていただきます

【事務局】

補足させていただきます。公私立問わず、施設を訪問させていただき、お話しや様子を伺い、どこの施設も人手不足の中、互いに学びあったりしたいと言う声をたくさん聞いております。それにお応えするため、今年度も研修させていただきます。

量の確保や質の向上について、心配されている点ですが、多くの子どもたちを預かり大切に育てていくため、職員の保育の力を高めていかないと考えております。そのため今年度は、園内でしっかり研修が出来るようにサポートを始めています。

たとえば、大阪総合保育大学から講師の先生を招いて、園内研修の進め方を公私立の先生120名ほどお集まりいただきました。三法例の改定について学びあった後、各園それぞれで何が出来るか持ち帰り、園内研修に役立てていただいております。

その園内研修をサポートするため、同じ先生に公私立幼稚園を回っていただき、希望する園で、園内研修を進めています。

また、公立幼稚園、保育所では園内で研修をしていましたが、公開し学び合おうということで、公私立関係なく情報を共有させていただいております。

また幼稚園、保育所、こども園と小学校との接続についても、幼・小接続の研修会をしています。10月にも開催しますが、私学からも多数の参加希望をいただいております。このように遠くに行かなくても、池田市の中で一緒に学んでいけたら良いと思い活動しております。

【会長】

教育委員会主導でサポートチームが立ち上がり研修を進めているところで、すね。他に何かございますか。

【事務局】

事務局側に、市長部局の幼児保育課長、子ども・若者政策課長がおりますが、4月からなかよしとひかりが幼保連携型認定こども園となりましたので、ご指摘のあった内容をソフト、ハードの面について課題を話し合ってきました。

今後は教育委員会が主体となり、市全体の子どもの支援をどうしていくのがベストなのかを検討し進めていきたいと考えております。

【会長】

大きな流れというのを理解していただければと思います。他に何かございますか。

【事務局】

今後、どこが統括していくのが大きな問題だと思います。いかに幼保の先生方が連携していくか、設備関係についても、幼保の活動が十分出来る設

備になるかなど、今の段階では現状をキープしながら、改修するとのことですが、ひかりこども園の実績も踏まえ、いかに充実したものができるかということがひとつの課題だと思います。

また、私立との均衡を図っていく中で、定員は大きな問題ですが、見逃してはならないのは、私学がいかに地域の保護者のニーズに応えるよう努力してこられたかということです。今後、公立も特色を出す努力をしていかないといけないと思います。

【委員】

ここ数年保育所ニーズが増えているのは事実だと思います。幼稚園教育が良いとっていただける保護者もおられますが、保護者自身が社会とつながり、存在する事で、自分らしさが保ちながら子育てをしたいという思いあると思います。公立幼稚園の少人数より、幅広く受け入れ、多様化していくほうが良いのかと思います。3歳、4歳、5歳と積み上げていく意味の大きさに公立も応えていきたいと思います。

【会長】

それぞれの意見がございました。何かございませんか。

【委員】

今までの話の中で3歳児の保育の大切さを実感しました。私立幼稚園の経営など実情をお聞きしましたが、その心配事を払拭するだけの話し合いが必要だと思います。

池田市の子どもにとってどんな形が良いのか、今後、教育委員会から具体的な案が示されていけば、前に進んでいくのではないかと思います。

【委員】

私立、公立が歩み寄り、各園の保育の特色を把握しあえば、相乗効果で園も子どもも活性化されると思います。人材確保や給料の格差の問題について、少しずつでも近づいていければよいと思います。

【会長】

互いの相乗効果で、大切な子どものために切磋琢磨し、保育の質の向上を図り、特色あるものを目指してほしいということですね。他にございませんか。

【委員】

定員について現在4、5歳児253名、3歳児70名の320名の受け入れについて展望を教えてください。

【事務局】

具体的にはお示しできませんが、公立幼稚園は募集人数に比べて、定員数は供給過多となっております。今後3歳児の1号、2号を受け入れますが、定員の総枠を増やすつもりはありません。均衡についてのご質問もございましたが、幼稚園型認定こども園は、本来の幼稚園の姿を踏襲し、人数や規模を大きくする想定はしておりません。時代の流れとしてこども園化が進められている中で、市全体でどうすれば就学前の子どもたちのケアができるのか考えていければと考えています。

【委員】

教育委員会のお話をお伺いしますと、子どもたちのために予算を使っていただけの池田の子どもたちは幸せだと思います。

分かる範囲で、将来的な子どもの数や、今後10年の推移と長期的な定員数など教えてください。また、予算要求や、試算の内容について分かる範囲で教えてください。

【会長】

子どもの推移はわかりますか。予算については、難しいと思いますがどうでしょう。

【関係部局】

就学前の施設の動向については、子ども・子育て支援法に基づき、事業計画を立て、本年度、今後5年間について作成し、来年度から適用する流れとなっております。

その中で教育・保育の量の確保等、推計を算出していますが、この5年では微減しております。具体的には、2019年度の4月1日現在、4904名ですが、5年後には4700名程度となっております。

【会長】

他にご質問等ございませんでしょうか。

【委員】

現在は幼稚園型認定こども園を考えておられるということですが、将来

的に幼保連携型こども園になりますか。

【事務局】

幼稚園型に進むべきという方向性を示していただければ、認定こども園を推進していきます。ハードの問題もありますし、現時点では、幼稚園型を変更する予定はありません。

また、具体的には、令和3年以降からと考えております。

【会長】

他に何かございませんか。

【委員】

幼稚園型認定こども園が決まれば、話し合いは教育委員会事務局だけで進められるのですか。現場の先生も関わられますか。

【事務局】

ひかりこども園、なかよしこども園は、市長部局が主体でしたが、今回は教育委員会が主体となり、市長部局にも関わっていただくという流れになります。これまでのように話し合いには、園長先生など現場の先生にも関わっていただきたいと考えております。

【会長】

第1回、第2回と審議を重ねてきましたが、特に国の大きな動きが、市の子ども条例から、幼稚園型認定こども園を進める、また、無償化に伴うニーズの高まり、受け皿の問題、保護者や子どもたちにとっての話など、保育の量・特に質の高さについて、審議いただきました。

今回は幼稚園型認定こども園の利点について詳しく説明していただき、諸条件を加味しながら幼稚園型認定こども園に移行していきたい、又、3歳児保育の重要性や各年齢に適した保育の充実など話し合っていただけだと思います。

次回は答申案を事務局で作成し、それについて審議したいと思います。

特に、盛り込んでほしい内容があれば、この場でお聞かせください。

【委員】

公立幼稚園の定員数など、柔軟に対応していただく趣旨の文言を答申に盛り込んでいただければと思います。具体的には難しいと思いますがご配慮いただければと思います。

【会長】

私学の立場を理解してほしいということですね。他に何かございますか。
なければ、次回は具体的な答申案について審議していきたいと思います。

では、事務局から、次回の連絡をお願いします。

【事務局】

次回の審議会は、10月1日～10月11日の間で調整させていただきたい
と考えております。会議終了後、調整させていただきたいと思いますのでよろ
しくお願いいたします。

【会長】

予定の議事は終わりました。ありがとうございました。